

令和6年度

事業計画書

社会福祉法人 東京福社会

I. 経営理念とサービス提供方針

(1) 経営理念

東京福祉会は、高齢者の介護や葬儀など、高齢期の生き方を支える事業を誠実に
行い、地域社会に貢献する。

(2) サービス提供方針

- 1 お客様とのコミュニケーションを第一に、納得し満足していただけるサービスを提供する。
- 2 高齢期の多様なライフスタイルを尊重し、個別ニーズに応えるサービスを提供する。
- 3 職員は、常に感性やスキルを磨き、クオリティの高いサービスを提供する。

II. 令和6年度基本方針

- 1 葬祭部門の実績・収入について右肩上がりの流れを定着させるため、令和5年度に引き続き、業務本部、渉外推進本部が一体となり営業活動を実施する。また、将来を見据えた顧客基盤の拡大を重点取り組みに掲げ、個人会友の獲得に注力する。
- 2 高齢福祉部門は、介護人材確保に向けた取り組みを強化する。将来を見据えた職員の育成やサービス向上の観点から、人材派遣会社に依存しない直接雇用を第一とするとともに、外国人職員のさらなる受け入れを検討する。
- 3 経費削減の観点から、令和5年度に引き続き、葬祭委託費の削減、光熱費の抑制に努める。また、人件費の抑制に取り組み、少数精鋭で対応する。

III. 主要事業の達成目標

1 葬祭部門

(1) 助葬事業

助葬事業の令和6年度目標値については、件数・売上共に令和5年度目標値から1%増の計画とする。

目標件数 : 3,895 件

目標売上高 : 806,220 千円

葬儀施行件数・売上高の目標

(単位：件／千円)

年 度	令和6年度	令和5年度	差 異
目 標 件 数	3,895	3,856	39
目 標 売 上 高	806,220	798,238	7,982

(斎場別目標)

(単位：件／千円)

年 度	令和6年度		令和5年度		差 異	
	施行件数	売上高	施行件数	売上高	施行件数	売上高
道 灌 山 会 館	187	32,897	185	32,571	2	326
江 古 田 斎 場	3,082	643,534	3,051	637,163	31	6,371
ホ ー ル 多 摩 国 立	626	129,789	620	128,504	6	1,285
合 計	3,895	806,220	3,856	798,238	39	7,982

(2) 公益事業

公益事業の令和6年度目標値については、件数・売上共に令和5年度目標値から1%増の計画とする。

目標件数 : 1,626 件

目標売上高 : 1,625,991 千円

目標単価 : 道灌山会館 (飾り葬儀 1,069 千円、火葬プラン 360 千円)

江古田斎場 (飾り葬儀 1,208 千円、火葬プラン 360 千円)

ホール多摩国立 (飾り葬儀 955 千円、火葬プラン 360 千円)

葬儀施行件数・売上高の目標

(単位：件/千円)

年度	令和6年度	令和5年度	差異
目標件数	1,626	1,610	16
目標売上高	1,625,991	1,609,893	16,098

(斎場別目標)

(単位：件/千円)

年度	令和6年度		令和5年度		差異	
	件数/売上高	施行件数	売上高	施行件数	売上高	施行件数
道灌山会館	495	463,408	490	458,820	5	4,588
江古田斎場	1,014	1,065,024	1,004	1,054,480	10	10,544
ホール多摩国立	117	97,559	116	96,593	1	966
合計	1,626	1,625,991	1,610	1,609,893	16	16,098

会友獲得年間目標

区分	年間目標
会友新規加入者	1,000 名以上

(3) 霊園事業

霊園事業の令和6年度目標値については、令和5年度目標値から1%増の計画とする。

目標売上高 : 140,619 千円

売上高の目標

(単位：千円)

年度	令和6年度	令和5年度	差異
目標売上高	140,619	139,227	1,392

2 高齢福祉部門

高齢福祉部門の令和6年度目標値については、令和5年度目標値から1%増の計画とする。

施設別利用率目標

区 分		令和6年度	令和5年度	差 異
練馬高松園	特別養護老人ホーム	99.4%	98.4%	1.0%
	デイサービスセンター	91.1%	90.1%	1.0%
第2練馬高松園	特別養護老人ホーム	99.4%	98.4%	1.0%
第3練馬高松園	特別養護老人ホーム	99.4%	98.4%	1.0%

※特別養護老人ホームはショートステイ含む

IV. 主要な取組み

1 葬祭部門

(1) 営業活動の推進

訪問対象をさらに拡大し、福祉事務所、病院、特別養護老人ホーム等への訪問営業を継続する。令和5年度に引き続き、重点営業項目を明確にしたリーフレットを使用する他、各団体の職員向けに個人会友のメリットを記載したチラシを配布する等、積極的な営業を行う。

目標訪問件数：令和5年度 3,605件 → 令和6年度 3,641件

目標訪問件数

(単位：件)

訪問対象	令和6年度	令和5年度	差 異
福祉事務所（行旅）	62	50	12
警察署	140	142	△2
社会福祉協議会	42	45	△3
地域包括支援センター	330	258	72
病院	476	378	98
特別養護老人ホーム等	447	324	123
老人保健施設	148	93	55
有料老人ホーム等	245	266	△21
訪問介護事業所	517	385	132
訪問看護事業所	260	388	△128
居宅介護支援事業所	706	971	△265
グループホーム	159	200	△41
公益団体、企業等	109	105	4
合 計	3,641	3,605	36

(2) 会友の新規加入者数1,000人以上を目指した取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から自粛していた展示相談会や葬祭セミナー等を本格的に再開し、会友の加入促進に努める。また、期間限定の会友加入キャンペーンを行う他、会友の満足度向上を目的とした会友限定のイベントを実施する。

(3) 飲食受注に関する取り組み

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、会食室を使用した飲食受注が増加した。令和6年度は通夜を行わない「一日葬」であっても、前日に家族だけで故人を偲びながら飲食を行う提案をする等、飲食受注の強化を図る。

(4) 直葬に関する取り組み

通夜・告別式を行わない火葬のみの葬儀である「直葬」の施行割合は、依然高い傾向にあることから、直葬であっても華やかに、そして故人とゆっくりお別れの時間が取れるよう、棺に納める切り花の販売促進や直営斎場のお別れ室を利用したプランの提案を行う。

(5) 委託費を中心とした経費削減の継続

創業者の精神を忘れず、職員自らの手で葬送する原点に立ち戻り、寝台車、葬祭ヘルパー、霊柩車といった委託費の削減を継続する。また、やむを得ず委託する場合においても、一定の基準を設け委託するようにする。

(6) WEBを利用したサービスの継続

WEBを利用した供花受付サービスは、WEB上で供花の申込及び決済が完了することから利便性が高く、利用状況も好調である。令和6年度は、より多くの方が利用できるよう使用条件を緩和する。

(7) 火葬場の変化への対応

都内の民間火葬場は、家族葬用の式場を増設する等、近年様々な取り組みが行われている。当会においては、直営式場の利便性や費用面での優位性等をPRするとともに、火葬場と共存共栄の精神で対応していく。

(8) 霊園業務の見直し

人件費抑制の観点から、霊園業務に携わる職員の人員配置を見直す。併せて、彼岸会・盂蘭盆会の開催期間、複雑な遺骨保管規程を見直す他、定休日の導入、一部業務の外部委託を検討し、業務内容の改善を図る。

(9) 中途採用の継続

即戦力となる人材の採用に向け、葬祭部門において中途採用（キャリア採用）を継続する。求人にあたっては、ハローワーク、ホームページの他、有料求人サイトも活用する。

2 高齢福祉部門

(1) 介護報酬改定への対応

公的介護保険は3年ごとに制度を見直すことになっており、今年度は改定の年にあたっていることから、介護報酬改定に適切に対応する。今回の改定においては介護職員等への処遇改善加算の加算率の引き上げ及び現行の処遇改善に係る各加算が一本化される。一本化後は柔軟な職種間配分が認められるため、人材確保及び定着の観点から効果的な配分方法を検討する。

(2) 養成校等への訪問

新規学卒者の採用のため、養成校等への訪問活動を継続する。訪問にあたっては卒業生を帯同させる等、円滑なコミュニケーションが取れるよう工夫する。また、令和7年度開設予定の養成校においては、研修の受け入れ先等として認知してもらえよう、積極的な提案を行う。

(3) 外国人職員の支援及び受け入れ

令和4年度に配属された外国人技能実習生4名は令和7年度に在留期限を迎える。在留延長を希望する実習生は、在留資格を「特定技能」へ移行することにより、在留期間が5年間延長されることから、監理団体と連携のうえ、意向確認及び手続きを進める。また、介護人材確保の観点からさらなる外国人職員の受け入れも検討する。

(4) 介護職員初任者研修の再開

コロナ禍および受講希望者の減少により中止していた介護職員初任者研修を再開する。実施にあたっては、近隣町会へのチラシ配布及び関係団体に対する周知を行い、受講者を募集する。

(5) 職員の資格取得支援

介護福祉士、実務者研修、初任者研修、介護支援専門員（ケアマネ）、認知症ケア専門士、喀痰吸引等の資格取得のため、各種補助金を活用しながら支援を継続する。

(6) 感染症対策の継続

感染症予防・対応マニュアルに基づき、引き続き感染症対策を徹底するとともに、感染症が蔓延した場合においても、利用者の支援体制を維持することができるよう、BCP（事業継続計画）に基づく訓練を実施する。

(7) 地域社会・利用者家族との交流

令和5年度の敬老の日（敬老の集い）はコロナ禍以降、初めて利用者家族が参加し、共に利用者の長寿を祝うことができた。令和6年度においても、感染症対策は継続しつつ、施設開放型の行事を順次再開し、地域社会・利用者家族との関係性を深めていく。

(8) 災害対策の強化

4者（3園＋町会）総合防災訓練を実施する。訓練は職員全員参加を原則とし、またデイサービス利用者にも協力頂くなど、実際の災害を想定した訓練を実施する。また、消火器の操作実習を取り入れる他、感染症等クラスター発生時に使用する防護服の脱着実習も実施する。

3 法人全体

(1) 105周年事業の実施

令和6年11月6日に創立105周年を迎えるにあたり、法人内の機運醸成を目的とした記念事業を実施する。具体的には、葬祭部門の制服のリニューアルと職員への記念品贈呈を予定する。

(2) 事務の電子化

事務の電子化の一環として、令和5年度は年末調整事務の電子化を実施した。令和6年度においては、給与・賞与明細等の電子化を進め、さらなる事務の効率化を図る。尚、実施にあたっては職員への周知と十分なフォローアップを行う。

(3) ホームページのリニューアル

葬祭部門及び法人サイト（コーポレートサイト）は、令和6年度で10年目を迎える。必要な情報をより「分かりやすく、迅速に」発信ができるよう、全面リニューアルを行う。

(4) 電気・ガス使用量の抑制

光熱費の高騰が止まらないことから、引き続き職員一人ひとりが削減意識をもって、電気・ガス使用量が前年度対比で上回らないように取り組む。